



2025 年 9 月 30 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号: 4390 東証プライム)
問合せ先 管理部長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

フィリピン・ルソン島における通信インフラの利用等に関する
Bases Conversion and Development Authority (フィリピン基地転換開発公社、BCDA)
との基本合意書締結のお知らせ

当社およびフィリピンにおいて電気通信事業を営む当社連結子会社 InfiniVAN, Inc. (以下「InfiniVAN」)は、2025 年 9 月 30 日、Bases Conversion and Development Authority (以下「BCDA」)と、フィリピン・ルソン島における通信インフラの利用および収益化等を目的とした取り組みに関する基本合意書を締結 (以下「本基本合意」) しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 本基本合意の背景と目的

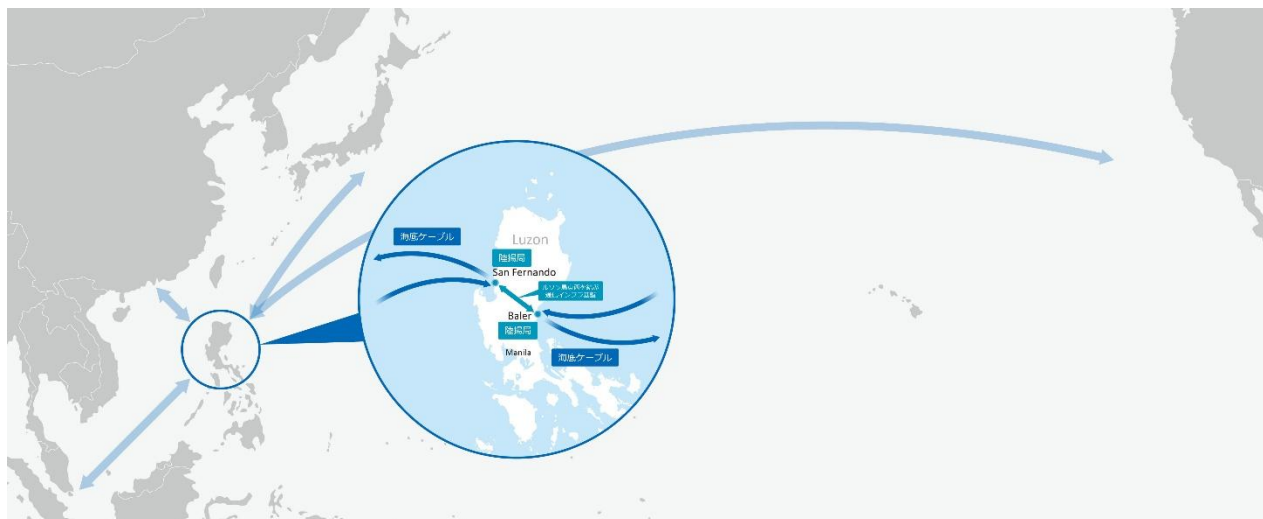
当社は、2025 年 7 月 30 日付「新たな国際海底ケーブルへの設備投資 (固定資産の取得) および大口受注 (一部使用权の提供) に関するお知らせ」並びに 2025 年 9 月 22 日付「(開示事項の経過) 日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブルの 共同建設に係る追加情報の公表に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、Meta Platforms, Inc.、ソフトバンク株式会社、TM Technology Services Sdn. Bhd.、PT XLSmart Telecom Sejahtera Tbk のパートナー企業とともに、日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブル「Candle Submarine Cable System」(以下「Candle」) の共同建設に参画いたします。

Candle は、2025 年 8 月 7 日付「連結子会社における新規事業の開始に関するお知らせ」にて公表しました、当社グループ主導で建設・運営するフィリピン・ルソン島東岸 Aurora 州 Baler の海底ケーブル陸揚局に接続します。InfiniVAN は、陸揚げ当事者として参加し、Baler 陸揚局を、Candle のアジア側エントリーポイントとして、急成長を続ける東南アジア全域のデジタルハブとすることを目指しております。

BCDA は、Baler およびルソン島西岸 La Union 州 San Fernando をそれぞれ終端とする、全長約 240 km の多管式ケーブル管路「ルソン・バイパス・インフラ (LBI)」を開発しております。これは、ルソン島と台湾の間にあるルソン海峡を迂回する、国際海底ケーブルの代替ルートの役割を果たします。

一方、InfiniVAN は、Baler に加え、San Fernando においても陸揚げ拠点化を目指します。ルソン島の東西に拠点を設け、Baler と San Fernando を光ファイバーケーブルで結ぶことにより、さらに多くの通信トラフィックを Baler に運ぶことが可能になります。

当社グループは、今後、Baler に陸揚げされる Candle を含む国際海底ケーブルを、フィリピン国内の光ファイバー網に接続することを計画しております。本基本合意に基づき、ルソン島東西を結ぶ通信インフラ基盤を拡充することにより、Baler のデジタルハブとしての価値を一層高めてまいります。



LB1 のルートによる通信トラフィックのイメージ図

2. 本基本合意の概要

(1) 本基本合意の内容

本基本合意は法的拘束力を持つ最終契約ではなく、当社と InfiniVAN は今後、本基本合意に基づき、BCDA と以下の事項等に関してさらなる協議を行ってまいります。

- La Union 州の陸揚局や LBI、また BCDA が経済特区で管理する他の資産（BCDA 資産）が対象
- BCDA 資産の利用および収益化に関する商業的な契約締結の可能性を含めて協議

(2) 本基本合意の相手先

Bases Conversion and Development Authority (BCDA)

BCDA は、旧米軍基地の開発を主な事業とする政府系の公社であり、フィリピンの国家発展を主導しています。民間企業と連携して、旧軍用地や国有財産を経済成長の拠点へと再生し、政府資源を誠実かつ効率的に活用します。持続可能な都市コミュニティを創造し、フィリピン国民の生活向上に貢献しています。

(3) 基本合意書締結日

2025 年 9 月 30 日

3. 今後の見通し

本基本合意により、2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後、開示すべき重大な事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上